

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
コード番号 7893 URL <http://www.pronexus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,785	△6.4	1,685	19.1	1,636	21.4	1,060	58.6
23年3月期	19,003	△3.5	1,414	△35.7	1,347	△34.3	668	△53.6
(注) 包括利益	24年3月期	1,123百万円	(80.0%)	23年3月期	623百万円	(△61.5%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.91	—	4.9	6.0	9.5
23年3月期	18.86	—	3.1	4.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,615	21,943	79.1	616.55
23年3月期	27,353	21,473	78.1	602.92

(参考) 自己資本 24年3月期 21,830百万円 23年3月期 21,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,417	△213	△1,062	11,518
23年3月期	△15	△132	△838	9,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	779	116.6	3.6
24年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	602	56.8	2.8
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		59.1	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金12円00銭は、普通配当10円00銭と創業80周年記念配当2円00銭の合計額です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	0.5	1,950	△5.5	1,900	△6.9	1,200	1.7	33.86
通期	18,500	4.0	1,800	6.8	1,750	7.0	1,080	1.9	30.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	39,327,700株	23年3月期	39,327,700株
24年3月期	3,919,861株	23年3月期	3,885,917株
24年3月期	35,440,899株	23年3月期	35,441,822株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,271	△5.6	1,531	38.1	1,513	43.3	1,355	11.5
23年3月期	18,296	△2.5	1,108	△36.8	1,056	△36.2	1,215	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.25	—
23年3月期	34.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,244	21,111	80.4	596.24
23年3月期	25,822	20,353	78.8	574.29

(参考) 自己資本 24年3月期 21,111百万円 23年3月期 20,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と経済的損失からスタートしました。現地では復興に向けて地域を挙げての取り組みが行われているものの、課題山積の状況下、依然として厳しい生活を強いられている方々が多数おられます。日本の経済、産業界は、震災による被害・マイナス影響に加えて、一時70円台にまで上昇した円高、タイの大洪水による生産・調達影響、欧州債務問題等の厳しい課題に直面しました。復興需要や落ち込んだ消費の回復等、一部に明るさが出てきたものの、多くの日本企業は、1年を通して厳しい経営環境に直面しました。

当社グループの事業と関連性が高い国内証券市場は、厳しい環境下で低落傾向が続いたものの、割安な日本株への外国人投資家の投資傾向が顕著となり、下半期に入って上昇に転じました。また、新規株式上場社数が36社と前年を上回りましたが、投資信託、不動産投資信託を含めて国内証券市場は、いまだ低水準にあります。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度の売上高は、上場会社数の減少や競争の激化の影響等による上場会社ディスクロージャー関連製品の減少、制度改定に伴う目論見書の簡素化の影響等による投資信託関連製品の減少を受け、前年同期比6.4%減の17,785百万円となりました。主な製品別の概況は以下のとおりです。

<上場会社ディスクロージャー関連>

当連結会計年度中の国内上場会社数は、前年に比べて減少幅が縮小したものの、約3,580社と1年で約60社減少しました。この影響を受け株主総会招集通知や決算関連書類の顧客数は前年同期比微減となりました。一方、制度改正に伴う四半期報告書のページ数減や競争の激化、IPOは増加したものの大型ファインンス案件の減少等のマイナス要因が発生しました。こうしたなかで中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けるシステム関連製品は売上を増やしたものの、計画を下回りました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比8.1%減の8,578百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、前述の上場会社数減少と競争の激化の影響を受けて売上が減少しました。一方、ホームページ制作やIRサイト構築などのWeb-IRサービス、英文IR、株主総会ビジュアルツールなどの、成長ドライバー製品や新たなIRサービス関連の売上が増加し、株主通信の売上減をほぼカバーしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比0.3%減の4,690百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

制度改正に伴い一昨年の夏から投資信託目論見書が簡素化されましたが、これに伴う売上減少影響が当連結会計年度の第3四半期まで続きました。また、不動産投資信託（REIT）関連製品も市況の低迷が続き減少しましたが、銀行ディスクロージャー誌、投資信託ホームページ、外国債券関連製品等は受注が増加しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比9.5%減の4,303百万円となりました。

<データベース関連>

台湾におけるマーケティング活動の開始や商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等、中期的な成長に向けての体制整備に注力しましたが、それらの活動の効果は次年度以降に現れるものが多く、当連結会計年度のデータベース関連の売上高は、前年同期比3.8%増の213百万円となりました。

(新区分による製品別売上)

昨年6月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、第1四半期より下記のとおり製品区分を変更しております。前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,339,192	49.1	8,578,905	48.2	△760,287	△8.1
上場会社I R 関連等	4,703,711	24.8	4,690,218	26.4	△13,492	△0.3
金融商品ディスクロージャー関連	4,754,794	25.0	4,303,191	24.2	△451,602	△9.5
データベース関連	205,689	1.1	213,598	1.2	7,908	3.8
合計	19,003,387	100.0	17,785,913	100.0	△1,217,473	△6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(従来区分による製品別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	4,157,116	21.9	3,908,992	22.0	△248,124	△6.0
金融商品取引法関連	9,805,309	51.6	8,873,625	49.9	△931,683	△9.5
I R 等	5,040,961	26.5	5,003,295	28.1	△37,665	△0.7
合計	19,003,387	100.0	17,785,913	100.0	△1,217,473	△6.4

2) 利益の概況

当社グループは厳しい経営環境を克服すべく昨年6月に中期経営計画2011を策定、全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進してきました。当連結会計年度は売上高が前年同期を下回るなかで増益を確保すべく、あらゆるプロセスを見直し、生産性・内製率の向上、ロスの徹底した削減、購買コストダウンを推進しました。さらに、前年同期に発生した開示支援システムの更新費用や新工場の立上げ費用等の一時的なコスト負担が解消したこともあり、原価率は前年同期の63.4%から59.6%に改善しました。これによる売上総利益の増加と販管費の削減とにより、営業利益は前年同期比19.1%増の1,685百万円となりました。

営業外収益113百万円と営業外費用161百万円を加減し、経常利益は前年同期比21.4%増の1,636百万円となりました。

また当連結会計年度は前年同期の収用補償金や厚生年金基金脱退等の特殊要因がなかったため、税金等調整前当期純利益は前年同期比13.1%増の1,636百万円となりました。

さらに、昨年の税制改正に伴う繰延税金負債の減少により税金費用が減少することの影響も加わり、当期純利益は前年同期比58.6%増の1,060百万円となりました。

③ 次期の見通し

次連結会計年度の業績は、売上高18,500百万円（当連結会計年度比714百万円増、4.0%増）、営業利益1,800百万円（同114百万円増、6.8%増）、経常利益1,750百万円（同113百万円増、7.0%増）、税金等調整前当期純利益1,750百万円（同113百万円増、7.0%増）、当期純利益1,080百万円（同19百万円増、1.9%増）を予想しています。売上高及び利益予想の背景・変動要因は以下のとおりです。

1) 売上高予想の背景・変動要因

- 上場会社ディスクロージャー関連：上場会社数については、前年同期に比べて減少幅が縮小することを想定しています。また、競争の激化に伴うマイナス影響がある程度続くものの、成長分野であるシステムサービスの売上増と、IPO社数の増加に伴う関連製品の売上増を見込んでいます。
- 上場会社IR関連等：上記同様の要因により株主通信の売上減少を織り込むものの、需要拡大が見込まれるWeb-IR、英文IR、株主総会ビジュアルツールなどの販売体制を強化し、売上増を見込んでいます。
- 金融商品ディスクロージャー関連：昨年秋から導入を開始した投信運用会社向け業務支援システムFDSの高い評価に基づき、当システムの利用社数拡大に伴う投信関連製品の受注増を織り込んでいます。加えて、不動産投信（REIT）市況の回復、外国債券関連や新たなサービス分野の受注拡大等を織り込んでいます。
- データベース関連：現在推進中の台湾におけるマーケティング活動、商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等に伴う売上増加を見込んでいます。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		次連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,578,905	48.2	8,400,000	45.4	△178,905	△2.1
上場会社IR関連等	4,690,218	26.4	5,000,000	27.0	309,782	6.6
金融商品ディスクロージャー関連	4,303,191	24.2	4,800,000	26.0	496,809	11.5
データベース関連	213,598	1.2	300,000	1.6	86,402	40.5
合計	17,785,913	100.0	18,500,000	100.0	714,087	4.0

2) 利益予想の背景・変動要因

次期においても、全社的なコスト削減を推進するものの、当連結会計年度において達成した大幅なコスト削減へのさらなる上積みは3億円程度にとどまる見通しです。また、システム・Web・データベースの成長ドライバー分野を強化するための投資や、IRサービスや金融商品ディスクロージャー分野のサービス力強化のための体制構築を進めており、これに伴うコスト増と販管費増を織り込み営業利益を1,800百万円と予想しています。営業外収益・営業外費用を当連結会計年度並みと想定して経常利益を1,750百万円、税金等調整前当期純利益を1,750百万円と予想しています。当期純利益については、税制改正後の実効税率に基づき1,080百万円と予想しています。

3) 中期経営計画との関連について

なお、当社は昨年の6月に中期経営計画2011を策定し、適時開示しておりますが、上記業績予想は中期経営計画の平成25年3月期目標を下回っております。現在、最終年度となる平成26年3月期目標の見直しを行っておりますので、目標確定次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し27,615百万円となりました。

流動資産は1,897百万円増加し、15,965百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,001百万円、短期運用商品（コマーシャルペーパー等）の購入による有価証券の増加938百万円及び繰延税金資産の減少618百万円等です。有形固定資産は338百万円減少し、6,505百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等です。無形固定資産は62百万円増加し、1,297百万円となりました。投資その他の資産は1,359百万円減少し、3,847百万円となりました。主な要因は1年以内に償還期限が到来する国債を流動資産へ振替えたこと等による投資有価証券の減少1,201百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ206百万円減少し、5,672百万円となりました。

流動負債は250百万円増加し、2,627百万円となりました。主な要因は、未払消費税等（流動負債「その他」）の増加168百万円等です。固定負債は457百万円減少し、3,045百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少120百万円、流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、21,943百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,060百万円の計上と剰余金の配当637百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加（前年同期比22.8%増）し、当連結会計年度末には11,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,417百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,636百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,095百万円、法人税等の還付額351百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入165百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出471百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,062百万円（前年同期は838百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入330百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額637百万円、短期借入金の返済による支出330百万円、長期借入金の返済による支出375百万円等です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	71.4	78.1	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.4	96.4	64.2	53.5	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	600.5	526.0	1,772.7	—	116.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。当期の配当は、既実施済みの中間配当 8 円に加えて、本年 3 月 22 日付取締役会決議に基づき、期末配当は期初予想の 8 円に 1 円を加えた 9 円、年間で 17 円といたしました。これによる配当性向は 56.8%となります。次期の配当は期末・中間ともに 9 円、年間で 18 円を予想しております。これによる配当性向は 59.1%となる見通しです。

また当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しております。平成 24 年 3 月末時点で発行済株式総数の約 10%、3,919 千株を保有しております。本年 3 月 22 日付取締役会決議に基づき、さらに 200 万株または 10 億円を上限に、現在自己株式の市場買付を行っております。

さらに個人株主の方々の長期保有を願って株主優待制度を実施しており、100 株以上 1,000 株未満の株主には 1,000 円分、1,000 株以上の株主には 3,000 円分の Q U O カードを贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格 I S O 27001 の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

③ 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（I P O）やエクイティ・ファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、I R 関連製品・サービスなどの受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 事業の季節変動

当社グループ売上の約 70% を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約 70% が 3 月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第 1 四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成 24 年 3 月期）

	第 1 四半期 （4－6 月期）	第 2 四半期 （7－9 月期）	第 3 四半期 （10－12 月期）	第 4 四半期 （1－3 月期）	年度計
売上高（百万円）	7,729	3,014	3,858	3,183	17,785
構成比（%）	43.5	16.9	21.7	17.9	100.0

2. 企業集団の状況

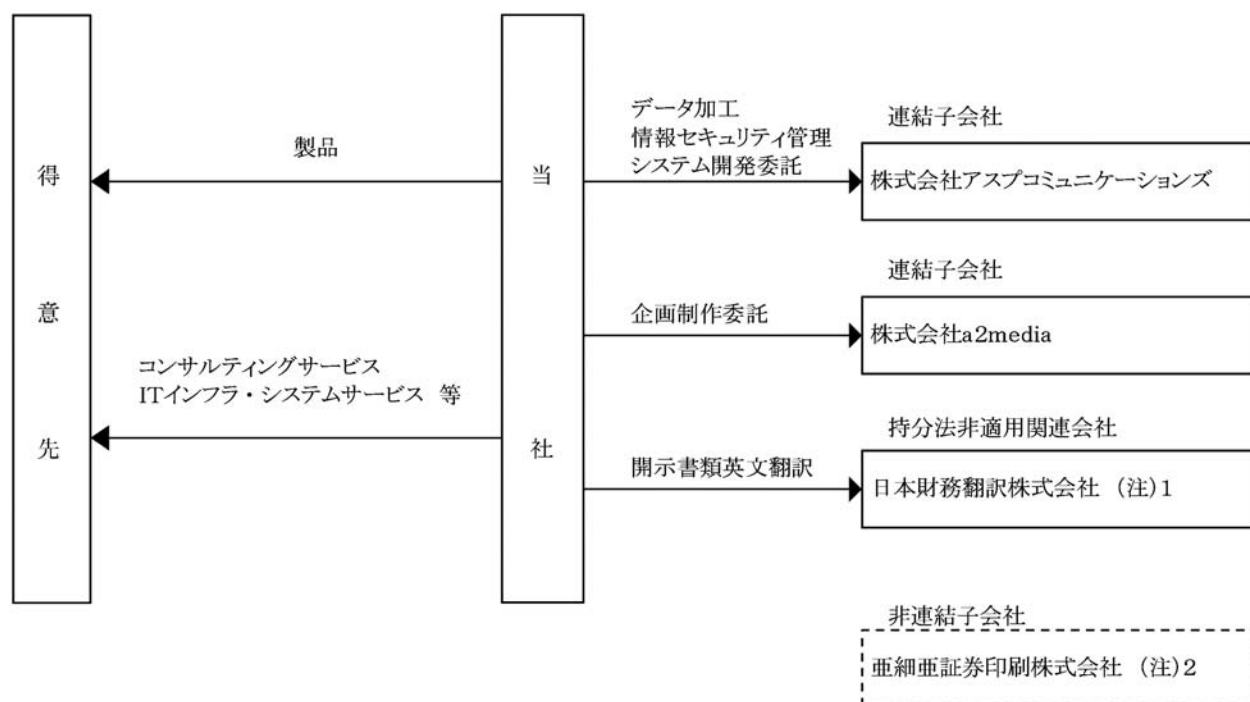
当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社で構成されており、企業のディスクロージャー・IR実務を支援する専門会社として、上場会社を中心とした顧客向けに、会社法、金融商品取引法に基づく開示書類や各種IRツールの制作及びコンサルティング・デジタルサービスなどの制作支援事業、並びに有価証券印刷事業を行っております。

当社の企業集団のうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ及びIR製品の企画制作を行っている株式会社a2mediaの2社であります。

なお、株式会社エーツメディアは平成23年6月20日付で株式会社a2mediaに商号変更しております。

また、連結子会社であった株式会社セキュリティー・ロジスティックスは、当社が平成23年4月1日付で吸収合併しております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



(注) 1. 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・I R実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の5項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っています。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://eir.eol.co.jp/EIR/View.aspx?cat=tdnet&sid=592189>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/disc/78930/200804300559-241e1180.pdf>

(3) 会社の対処すべき課題

- ① コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- ② コンサルティングサービスにおける専門性の強化
- ③ システムサービスの高度化
- ④ 下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築
 - 1 上場会社数の減少
 - 2 顧客の価格志向の高まり
 - 3 国内資本市場の低迷
 - 4 電子開示の高度化、情報開示のWeb化の加速
 - 5 グローバル化の進展
 - 6 I F R S（国際会計基準）の導入

当社はこれらの経営課題に対処するため、平成26年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成23年6月10日付で開示しております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続することを、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき決定いたしました。また、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

本プランを決定した上記取締役会には、社外監査役3名を含む当社監査役4名全員が出席し、本プランは当社株券等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）http://www.pronexus.co.jp/home/ir_info/index.html

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,830	9,382,134
受取手形及び売掛金	1,551,506	1,489,460
有価証券	3,401,645	4,340,347
仕掛品	216,521	218,146
原材料及び貯蔵品	6,744	6,686
繰延税金資産	887,817	269,731
その他	631,225	267,169
貸倒引当金	△8,675	△8,385
流動資産合計	14,067,617	15,965,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,399	2,849,193
減価償却累計額	△845,851	△1,028,850
建物及び構築物（純額）	※3 1,980,547	※3 1,820,343
機械装置及び運搬具	1,340,459	1,399,037
減価償却累計額	△586,137	△775,013
機械装置及び運搬具（純額）	754,321	624,023
土地	※2, ※3 3,887,672	※2, ※3 3,887,672
その他	946,833	976,246
減価償却累計額	△725,915	△802,954
その他（純額）	220,918	173,292
有形固定資産合計	6,843,459	6,505,332
無形固定資産	1,234,917	1,297,561
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,728,193	※1 2,526,538
繰延税金資産	158,984	108,223
その他	1,347,584	1,247,699
貸倒引当金	△27,741	△34,858
投資その他の資産合計	5,207,020	3,847,603
固定資産合計	13,285,397	11,650,497
資産合計	27,353,015	27,615,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442, 694	378, 931
短期借入金	130, 000	130, 000
1年内返済予定の長期借入金	※3 375, 000	※3 375, 000
未払法人税等	29, 262	39, 691
賞与引当金	449, 249	431, 082
その他	950, 548	1, 272, 446
流動負債合計	2, 376, 754	2, 627, 152
固定負債		
長期借入金	※3 1, 125, 000	※3 750, 000
繰延税金負債	1, 190, 763	1, 070, 137
退職給付引当金	837, 266	881, 918
役員退職慰労引当金	36, 358	42, 658
その他	313, 358	300, 720
固定負債合計	3, 502, 747	3, 045, 435
負債合計	5, 879, 501	5, 672, 588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 058, 650	3, 058, 650
資本剰余金	4, 683, 596	4, 683, 596
利益剰余金	16, 501, 558	16, 923, 665
自己株式	△2, 918, 101	△2, 933, 493
株主資本合計	21, 325, 703	21, 732, 418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42, 864	98, 263
その他の包括利益累計額合計	42, 864	98, 263
少数株主持分	104, 945	112, 518
純資産合計	21, 473, 513	21, 943, 200
負債純資産合計	27, 353, 015	27, 615, 788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,003,387	17,785,913
売上原価	12,054,665	10,608,427
売上総利益	6,948,721	7,177,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,302,974	2,347,297
賞与引当金繰入額	209,573	199,897
退職給付費用	118,277	143,357
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	582,157	531,892
賃借料	704,680	744,336
その他	※ 1,610,061	※ 1,519,379
販売費及び一般管理費合計	5,534,025	5,492,460
営業利益	1,414,696	1,685,025
営業外収益		
受取利息	10,050	10,069
受取配当金	15,596	15,454
設備賃貸料	14,198	36,484
作業くず売却益	10,486	14,197
その他	56,655	36,875
営業外収益合計	106,987	113,081
営業外費用		
支払利息	31,168	27,323
固定資産処分損	4,239	2,904
投資事業組合運用損	133,552	106,027
その他	4,729	25,721
営業外費用合計	173,689	161,976
経常利益	1,347,994	1,636,129
特別利益		
投資有価証券売却益	16,344	—
固定資産売却益	16,898	—
収用補償金	3,629,524	—
特別利益合計	3,662,766	—
特別損失		
投資有価証券評価損	114,261	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,106	—
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	—
減損損失	971,860	—
工場再編費用	190,144	—
特別損失合計	3,563,980	—
税金等調整前当期純利益	1,446,781	1,636,129
法人税、住民税及び事業税	57,073	21,971
法人税等調整額	713,641	546,526
法人税等合計	770,714	568,497
少数株主損益調整前当期純利益	676,066	1,067,631
少数株主利益	7,801	7,573
当期純利益	668,264	1,060,058

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	676,066	1,067,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,237	55,399
その他の包括利益合計	△52,237	※ 55,399
包括利益	623,828	1,123,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,026	1,115,457
少数株主に係る包括利益	7,801	7,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
当期首残高	16,650,069	16,501,558
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	△1,613	—
当期変動額合計	△148,510	422,106
当期末残高	16,501,558	16,923,665
自己株式		
当期首残高	△2,918,059	△2,918,101
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△15,392
当期変動額合計	△41	△15,392
当期末残高	△2,918,101	△2,933,493
株主資本合計		
当期首残高	21,474,256	21,325,703
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	△1,613	—
自己株式の取得	△41	△15,392
当期変動額合計	△148,552	406,714
当期末残高	21,325,703	21,732,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,237	55,399
当期変動額合計	△52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,237	55,399
当期変動額合計	△52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
少数株主持分		
当期首残高	97,143	104,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,801	7,573
当期変動額合計	7,801	7,573
当期末残高	104,945	112,518
純資産合計		
当期首残高	21,666,502	21,473,513
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	△1,613	—
自己株式の取得	△41	△15,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,435	62,972
当期変動額合計	△192,988	469,686
当期末残高	21,473,513	21,943,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446,781	1,636,129
減価償却費	998,707	912,207
減損損失	971,860	—
引当金の増減額 (△は減少)	54,640	39,612
投資有価証券評価損益 (△は益)	114,261	8,728
受取利息及び受取配当金	△25,647	△25,523
支払利息	31,168	27,323
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	—
収用補償金	△3,629,524	—
売上債権の増減額 (△は増加)	161,290	86,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,327	△1,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,856	△68,782
その他	20,546	481,344
小計	2,406,164	3,095,907
利息及び配当金の受取額	46,223	38,936
利息の支払額	△31,241	△29,318
法人税等の支払額	△628,388	△40,076
法人税等の還付額	—	351,970
収用補償金の受取額	443,513	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△2,251,608	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,337	3,417,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△900,000
有価証券の取得による支出	△21,054	—
有価証券の売却による収入	1,221,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,301,178	△66,150
無形固定資産の取得による支出	△433,519	△471,877
投資有価証券の取得による支出	△4,445	△122,257
投資有価証券の売却による収入	117,783	165,314
投資事業組合への支出	△93,500	△50,000
その他	382,106	231,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,807	△213,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△330,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	—	△375,000
自己株式の取得による支出	△41	△15,392
配当金の支払額	△814,609	△637,471
その他	△23,659	△34,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,310	△1,062,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986,455	2,141,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,369,313	9,376,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,085	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,376,772	※ 11,518,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社 a 2 m e d i a 株式会社エーツメディアは、平成23年6月20日付で株式会社 a 2 m e d i a に商号変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セキュリティー・ロジスティックスは、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社はありません。 主要な関連会社 日本財務翻訳株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することになりました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました14,034千円及び「受取保険金」に区分掲記しておりました53,106千円は、「作業くず売却益」10,486千円、「その他」56,655千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△23,701千円は、「自己株式の取得による支出」△41千円、「その他」△23,659千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,744千円	9,744千円

※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

※3. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,438,820千円	1,308,823千円
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,888,014	3,758,017
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
長期借入金	1,125,000	750,000
計	1,500,000	1,125,000

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一千円	16,688千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	56,736千円
組替調整額	216 〃
税効果調整前	56,952 〃
税効果額	△1,553 〃
その他有価証券評価差額金	55,399 〃
その他の包括利益合計	55,399 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	—	—	39,327,700
合計	39,327,700	—	—	39,327,700
自己株式				
普通株式 (注)	3,885,821	96	—	3,885,917
合計	3,885,821	96	—	3,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	利益剰余金	10	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,327,700	—	—	39,327,700
合計	39,327,700	—	—	39,327,700
自己株式				
普通株式（注）	3,885,917	33,944	—	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	—	3,919,861

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	283,534	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	7,380,830千円	9,382,134千円
有価証券	3,401,645	4,340,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000	△1,200,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,005,704	△1,003,846
現金及び現金同等物	9,376,772	11,518,635

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△1,932,134	△2,128,617
(2) 年金資産残高	(千円)	1,240,334	1,327,351
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(千円)	△691,800	△801,266
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	260,920	201,328
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(千円)	△96,933	△76,526
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	(千円)	△527,813	△676,463
(7) 前払年金費用	(千円)	309,452	205,454
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	(千円)	△837,266	△881,918

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	165,123	176,050
(2) 利息費用	(千円)	33,089	34,460
(3) 期待運用収益	(千円)	△23,233	△24,806
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	53,400	95,988
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△5,101	△20,406
(6) 小計	(千円)	223,278	261,286
(7) 総合型厚生年金掛金	(千円)	115,012	—
(8) 退職給付費用合計	(千円)	338,290	261,286

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年（5年による定額法により費用処理することとしております。）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年（5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	342,386千円	315,377千円
役員退職慰労引当金否認額	14,814 "	15,235 "
役員長期未払金否認額	96,866 "	80,190 "
賞与引当金損金算入限度超過額	184,413 "	165,098 "
研究開発費等自己否認額	97,257 "	44,430 "
投資有価証券評価損否認額	154,821 "	124,588 "
施設利用権評価損否認額	72,858 "	63,996 "
繰越欠損金	755,249 "	54,252 "
その他	343,931 "	295,262 "
繰延税金資産小計	2,062,598 "	1,158,433 "
評価性引当額	△600,353 "	△500,548 "
繰延税金資産合計	1,462,245 "	657,885 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△125,947 "	△75,980 "
その他有価証券評価差額金	△32,507 "	△31,252 "
固定資産圧縮積立金	△1,447,752 "	△1,242,834 "
繰延税金負債合計	△1,606,207 "	△1,350,067 "
繰延税金負債の純額	△143,961 "	△692,182 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	887,817千円	269,731千円
固定資産－繰延税金資産	158,984 "	108,223 "
固定負債－繰延税金負債	1,190,763 "	1,070,137 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	△0.2 "
評価性引当額の増減	10.5 "	△1.8 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	－ "	△6.5 "
その他	1.0 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 "	34.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が110,707千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105,989千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,717千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失971,860千円を計上しておりますが、当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602円92銭	616円55銭
1株当たり当期純利益金額	18円86銭	29円91銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	668,264	1,060,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	668,264	1,060,058
期中平均株式数 (株)	35,441,822	35,440,899

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,291,825	8,385,412
受取手形	14,165	15,181
売掛金	1,498,008	1,387,718
有価証券	3,401,645	4,340,347
仕掛品	106,358	107,519
原材料及び貯蔵品	5,943	6,021
前払費用	185,893	215,057
繰延税金資産	801,456	200,658
その他	406,343	56,965
貸倒引当金	△8,444	△7,867
流動資産合計	12,703,196	14,707,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,590,638	2,613,433
減価償却累計額	△707,470	△868,921
建物（純額）	1,883,167	1,744,511
構築物	210,712	210,712
減価償却累計額	△127,298	△146,312
構築物（純額）	83,414	64,400
機械及び装置	1,314,500	1,374,348
減価償却累計額	△568,587	△753,995
機械及び装置（純額）	745,913	620,352
車両運搬具	16,437	19,933
減価償却累計額	△10,121	△16,452
車両運搬具（純額）	6,315	3,480
工具、器具及び備品	840,073	874,006
減価償却累計額	△643,670	△715,851
工具、器具及び備品（純額）	196,402	158,154
土地	3,899,022	3,899,022
有形固定資産合計	6,814,236	6,489,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219,213	1,197,277
ソフトウェア仮勘定	766	90,086
その他	7,360	7,300
無形固定資産合計	1,227,340	1,294,664
投資その他の資産		
投資有価証券	3,714,449	2,505,885
関係会社株式	69,744	59,744
破産更生債権等	4,170	3,185
長期前払費用	15,388	13,465
敷金及び保証金	757,652	752,737
施設利用会員権	89,268	90,218
前払年金費用	309,452	205,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
その他	145, 101	157, 491
貸倒引当金	△27, 741	△34, 858
投資その他の資産合計	5, 077, 486	3, 753, 324
固定資産合計	13, 119, 063	11, 537, 912
資産合計	25, 822, 260	26, 244, 925
負債の部		
流動負債		
買掛金	564, 158	428, 149
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	375, 000	375, 000
リース債務	15, 993	23, 632
未払金	267, 559	316, 502
未払消費税等	—	177, 066
未払費用	243, 133	251, 270
未払法人税等	16, 532	34, 980
前受金	25, 724	31, 336
預り金	57, 085	78, 795
賞与引当金	328, 600	317, 121
前受収益	237, 979	256, 705
流動負債合計	2, 181, 766	2, 340, 560
固定負債		
長期借入金	1, 125, 000	750, 000
リース債務	26, 213	60, 120
役員長期未払金	238, 000	225, 000
繰延税金負債	1, 190, 763	1, 070, 137
退職給付引当金	628, 144	633, 455
役員退職慰労引当金	35, 108	39, 908
その他	43, 280	14, 036
固定負債合計	3, 286, 510	2, 792, 659
負債合計	5, 468, 276	5, 133, 220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,109,378	2,226,926
別途積立金	13,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	△399,740	1,200,426
利益剰余金合計	15,486,974	16,204,689
自己株式	△2,918,101	△2,933,493
株主資本合計	20,311,119	21,013,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,864	98,263
評価・換算差額等合計	42,864	98,263
純資産合計	20,353,983	21,111,705
負債純資産合計	25,822,260	26,244,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,296,284	17,271,444
売上原価		
当期製品製造原価	11,741,674	10,286,078
売上原価合計	11,741,674	10,286,078
売上総利益	6,554,609	6,985,366
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,698	11,267
広告宣伝費	213,708	200,037
貸倒引当金繰入額	1,417	925
役員報酬	251,181	233,826
給料及び手当	2,224,009	2,291,906
賞与	184,931	178,207
賞与引当金繰入額	198,743	195,877
退職給付費用	117,029	139,677
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
福利厚生費	555,308	513,798
交際費	24,689	26,092
旅費及び通信費	127,392	120,885
消耗品費	83,771	82,043
減価償却費	89,413	65,262
賃借料	706,848	744,074
支払手数料	317,892	334,637
その他	320,907	310,917
販売費及び一般管理費合計	5,445,745	5,454,236
営業利益	1,108,863	1,531,130
営業外収益		
受取利息	664	1,238
有価証券利息	8,878	8,705
受取配当金	15,596	15,454
設備賃貸料	102,082	99,124
その他	39,078	48,614
営業外収益合計	166,301	173,136
営業外費用		
支払利息	29,994	26,233
設備賃貸費用	46,292	32,556
固定資産処分損	4,128	2,846
投資事業組合運用損	133,552	106,027
その他	4,599	22,881
営業外費用合計	218,567	190,545
経常利益	1,056,597	1,513,721
特別利益		
投資有価証券売却益	16,344	—
抱合せ株式消滅差益	475,495	335,404
収用補償金	3,629,524	—
特別利益合計	4,121,364	335,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	114,261	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,083	—
厚生年金基金脱退拠出金	1,842,678	—
減損損失	971,860	—
工場再編費用	189,477	—
特別損失合計	3,153,361	—
税引前当期純利益	2,024,600	1,849,125
法人税、住民税及び事業税	13,079	12,116
法人税等調整額	795,946	481,342
法人税等合計	809,025	493,459
当期純利益	1,215,575	1,355,666

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	2,109,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,152,307	169,945
固定資産圧縮積立金の取崩	△42,929	△52,398
当期変動額合計	2,109,378	117,547
当期末残高	2,109,378	2,226,926
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	13,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,309,223	△399,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2,152,307	△169,945
固定資産圧縮積立金の取崩	42,929	52,398
別途積立金の取崩	—	1,000,000
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額合計	△1,708,964	1,600,167
当期末残高	△399,740	1,200,426
利益剰余金合計		
当期首残高	15,086,560	15,486,974
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
当期変動額合計	400,413	717,714
当期末残高	15,486,974	16,204,689
自己株式		
当期首残高	△2,918,059	△2,918,101
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△15,392
当期変動額合計	△41	△15,392
当期末残高	△2,918,101	△2,933,493
株主資本合計		
当期首残高	19,910,747	20,311,119
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
自己株式の取得	△41	△15,392
当期変動額合計	400,371	702,322
当期末残高	20,311,119	21,013,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,237	55,399
当期変動額合計	△52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,237	55,399
当期変動額合計	△52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
純資産合計		
当期首残高	20,005,849	20,353,983
当期変動額		
剰余金の配当	△815,162	△637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
自己株式の取得	△41	△15,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,237	55,399
当期変動額合計	348,133	757,721
当期末残高	20,353,983	21,111,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

平成24年6月27日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

① 退任予定取締役

取締役 太田 則義

② 新任監査役候補

(常勤) 監査役 中野 研一 (現 監査室長)

(常勤) 監査役 中川 幸三 (現 中川幸三公認会計士事務所)

(注) 新任監査役候補者の中川幸三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 木内 昌行

(常勤) 監査役 澤 淳夫